

岡崎商工会議所 令和7年度「人手不足、賃金・初任給に関する調査」 調査結果

【目的】物価の高騰に加え、中小企業の深刻な人手不足もあり、賃上げ圧力はかつてないほど高まっている。そこで、中小企業の人手不足、賃上げ・初任給等に対する対応状況や意向を把握し、本所事業及び今後の雇用・労働政策への要望に反映させるために実施。

【期間】令和7年4月15日～4月30日

【対象】岡崎商工会議所会員のうち332事業所（役員・議員事業所、部会役員・幹事事業所、就職情報室登録事業所、人事研究会会員事業所）

【方法】対象事業所に電子メール及びWeb回答フォームにて実施。

【回答数】105事業所

【回答率】31.6%

【回答事業所の属性】

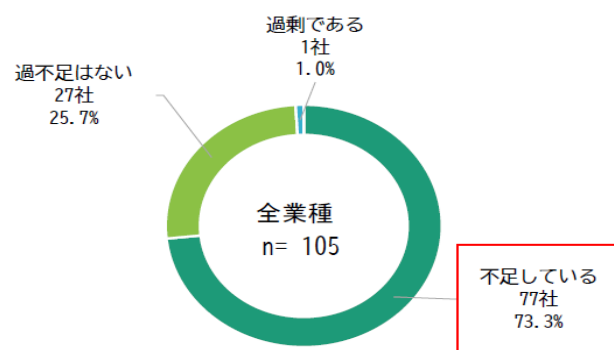
業種別内訳	従業員数規模別内訳
○製造業：36社（34.3%）	0～5名：5社（8.6%）
○非製造業：69社（65.7%）	6～10名：8社（5.7%）
	11～20名：10社（21.0%）
	21～50名：11社（19.0%）
	51～100名：13社（14.3%）
	101～300名：13社（16.2%）
	301名～：14社（15.2%）

【調査結果のポイント】

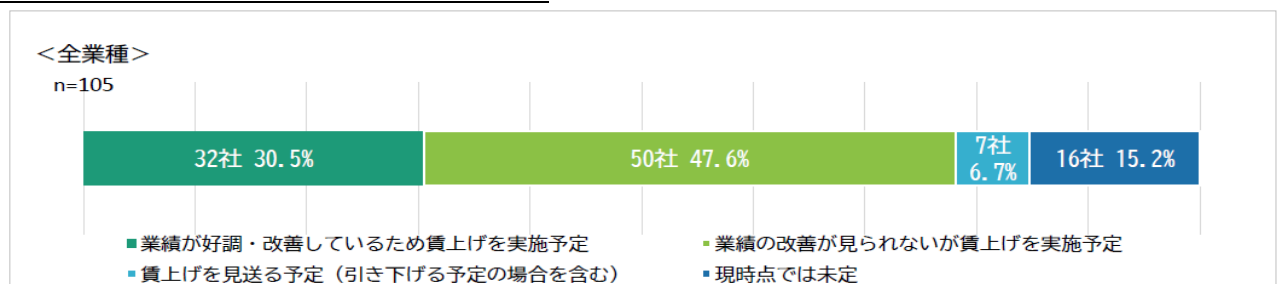
- 人手が「不足している」と回答した事業所 **73.3%**
- 令和7年度に「賃上げを実施予定」とする事業所 **78.1%**
- 賃上げ率の見通しを「3%以上」とする事業所 **48.7%**
- 令和7年度新規学卒者の初任給の平均額は、
 - ・大学卒：事務系職種 **224,973 円**・技術系職種 **234,124 円**
 - ・高校卒：事務系職種 **191,746 円**・技術系職種 **201,115 円**

◆人手不足の状況について

「不足している」事業所が最も多く **73.3%**。
次いで「過不足はない」事業所が 25.7%あり、
「過剰である」事業所が 1.0%あった。



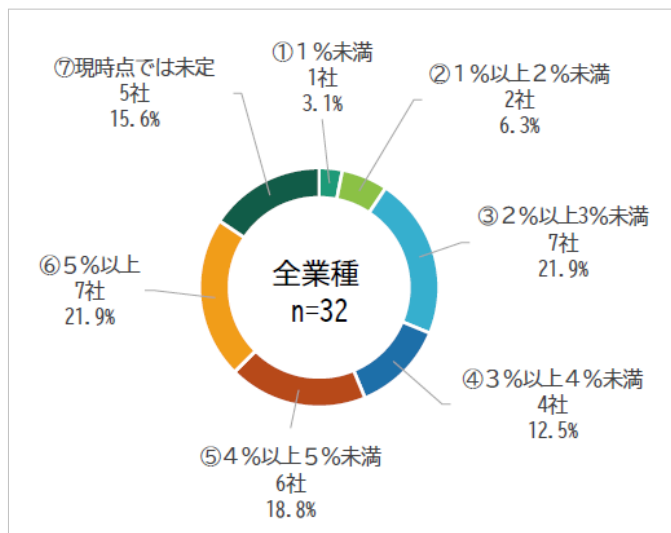
◆令和7年度の従業員の賃上げについて



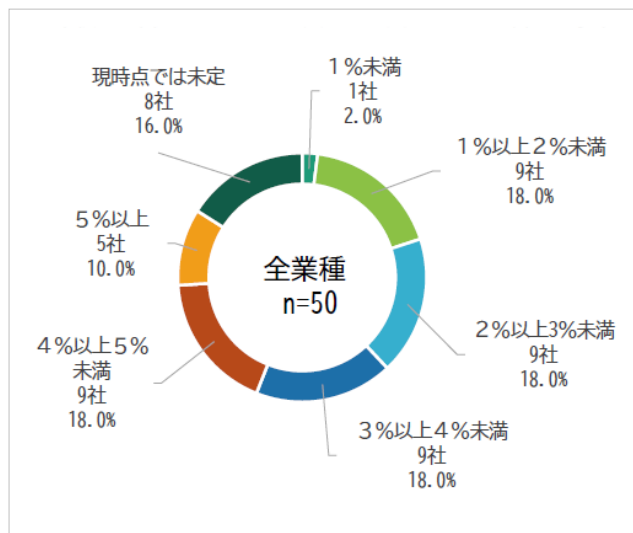
令和7年度に「賃上げを実施予定」とする事業所は **78.1%**で8割近くある。うち「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」は47.6%で、「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」の30.5%を上回る。

◆令和7年度の賃上げ率の見通しについて

▼「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」事業所



▼「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」事業所



「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」事業所では「2%以上 3%未満」と「5%以上」が**21.9%で最多**。「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」事業所では「1%以上 2%未満」「2%以上 3%未満」「3%以上 4%未満」「4%以上 5%未満」が**いずれも 18.0%で上位に並んでいる**。

「賃上げを実施予定」とする事業所全体で見ると「2%以上 3%未満」が**19.5%で最多**となっているが、「3%以上」とする事業所が**48.7%と5割近く**に達し、「5%以上」とする事業所も**14.6%ある**。

◆令和7年度の新規学卒者の初任給について

▼「職種・学歴別」

(単位：円)

	事務系職種			技術系職種		
	大学卒 (大学院・短大含む)	高校卒	全体	大学卒 (大学院・短大含む)	高校卒	全体
回答数	22	17	39	21	28	49
平均額	224,973	191,746	210,489	234,124	201,115	215,261
最高額	264,000	236,000	264,000	264,000	246,012	264,000
最低額	180,000	160,000	160,000	191,500	174,000	174,000

初任給の平均額は、**大学卒・事務系職種が224,973円、大学卒・技術系職種が234,124円**で、**高校卒・事務系職種が191,746円、高校卒・技術系職種が201,115円**である。

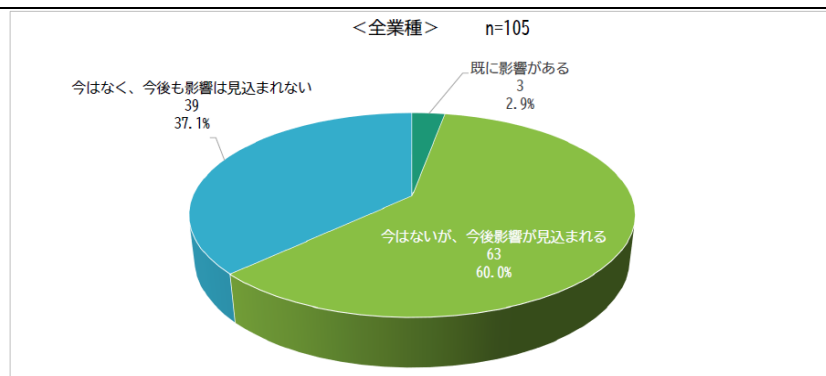
▼「業種・職種別」

(単位：円)

	製造業			非製造業		
	事務系職種	技術系職種	全職種	事務系職種	技術系職種	全職種
回答数	20	25	45	18	24	42
平均額	213,945	212,956	213,396	208,105	217,663	213,567
最高額	264,000	264,000	264,000	260,000	260,000	260,000
最低額	188,400	178,000	178,000	160,000	174,000	160,000

業種別の平均額では、**非製造業が213,567円**で、**製造業の213,396円**よりも若干高い。

◆【付帯調査】米国自動車関税措置等に伴う事業への影響の状況



「**今はないが、今後影響が見込まれる**」事業所が**最も多く 60.0%**。次いで「**今はないが、今後影響は見込まれない**」事業所が**37.1%あり**、「**既に影響がある**」事業所が**2.9%あった**。